

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	羽咋市	(都道府県: 石川県)
本事業の担当部局名	産業建設部 地域整備課	

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(一般コース)			
個別事業名	羽咋市新婚世帯新居費用助成事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度 平成29 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	900,000 円			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け) <地域における実情と課題> 若い世代の市外転出を中心として出生率が低下傾向にある。出産、子育ての支援を拡充していくことが一つの課題である。 <本個別事業の位置付け> 羽咋市「がんばる羽咋創成プログラム」においては、特に若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現できる社会をつくることを目標の一つとして位置づけ、「結婚・妊娠・出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない支援」を少子化対策の課題として構成している。また、少子化対策の重点課題の一つとして、「若い世代の結婚・子育ての希望をかなえること」を掲げ、①結婚を希望する若者への支援、②出産・子育ての経済的負担の軽減、③子育てしやすい環境の整備等の各種政策を推進している。本事業については、上記取組の①に位置づけられる。			
	(本個別事業における現状と課題)			
	(課題への対応)			
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】			
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【対象費目】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 家賃	<input type="checkbox"/> 住宅購入費用	<input type="checkbox"/> リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/> 引越費用
	【その他独自要件】			
2. 申請見込				
①新規世帯見込	上記のうち	2 世帯 ともに29歳以下 1 世帯	左記以外 1 世帯	
【積算根拠】				
令和4年1月～12月の婚姻件数45件、前年の相談件数、過去の実績等から算出。		【令和4年度申請状況】 (令和 4 年 4 月～令和 5 年 1 月) 申請 実績 世帯数 0 世帯		
②継続補助見込	見込世帯数	継続補助実施の有無	無 世帯	
	対象経費支出予定額		円	
3. 広報の実施予定				
チラシを婚姻届提出時や新婚世帯転入時に窓口にて配布、市のホームページ等の広報で制度の周知を図る。				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
		羽咋市の新婚生活支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	1 (令和7年)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.44 (令和3年度)	
	婚姻件数	件	56 (令和3年度)	
	婚姻率			
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100	0
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	26
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100	0
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	より多数の人に周知できるよう県のホームページに掲載し連携してPRに取り組む。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	周知の機会を増やすために、不動産業者の窓口にチラシを置き、連携して取り組む。			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。

①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)

③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。